

第5期第2回 桑名地区地域審議会 地域課題回答書

議題

4. 平成26年度予算における補助金・負担金等のカットの説明について

作成部課 市長公室 政策経営課

【回答】

①背景

- ▶ 平成24年度決算における経常収支比率は97.2%と前年度より3.0%悪化し、本市の財政構造は硬直化が更に進んでいます。
- ▶ 今後、普通交付税の合併算定替による加算（平成25年度で約17億円）が平成27年度以降段階的に削減されることから、歳出面歳出構造の見直しが喫緊の課題になっています。
- ▶ このような中で、平成26年度予算編成においては、今回の補助金の削減のほか老朽化に伴う公共施設の維持補修も最低限に抑え、新規の建設事業も見送っています。
- ▶ 各団体には、大変厳しいお願いすることになりますが、平成26年度については、平成25年度の80%の補助金での団体運営をお願いしたいと考えています。
- ▶ 市長の掲げる7つのビジョン「納税者の視点で次の世代に責任ある財政に」を実践するため、平成26年度以降も、すべての歳出を総点検し、歳入に合わせた歳出構造への転換に取り組む予定です。

②経過

H25年8月 各種補助金の取り扱いについて（通知）【政策経営課】

- ▶ H26年度予算各種補助金は、交付先ごとに20%削減。（単価設定も同様）
- ▶ 団体が事業を継続できることを前提に、補助額80%を確保し、20%削減
- ▶ 下記以外のものはすべて削減対象
 - ①補助開始後、3年を経過しないもの。
 - ②別に協定、契約を締結して期限を設定して補助を行っているもの。
 - ③国、県、他の自治体などと合わせて補助をしているもの。
- ▶ 団体運営補助金は、段階的に可能な限り、事業補助金へ切り替えること。（補助率は事業費の2分の1以下とすること）
- ▶ 本来、委託料として支出すべきものは見直すこと

H25年8月 達成できない補助金について各所属ヒアリング【政策経営課】

- ▶ 500万円以上の補助金を受けている団体は同席

H25年9月 各種補助金の削減対象一覧（通知）【政策経営課】

- 上記①～③に該当するもの以外の補助金はすべて削減対象

H25年10月 平成26年度予算編成方針（通知）【財政課】

- 補助金・交付金の要求に当たっては、政策経営課の通知額以内とする。

H25年12月 各種補助金の取り扱いについて(お願い)【政策経営課】

- 補助金の20%削減について各団体への周知の徹底を依頼

③今後の補助金の見直し予定

- 現在平成27年度を初年度とする新総合計画に合わせ、新行政改革大綱の策定に取り組んでいる。この中でも、歳出構造の見直しは、優先度の高い課題であると認識しています。
- 今年度は、補助金について一律20%削減の手法で取り組んだところですが、今後は、補助金のあり方を再構築するとともに、交付目的や必要性、使途、交付額などの見直しを視野に入れて取り組みます。(事業の中身を再見直し)